

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社アシックス

上場取引所 東大

コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・管理統括部長兼研究部門担当兼管理統括部法務部長 (氏名) 佐野 俊之

TEL 078-303-2213

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	110,769	△10.8	9,448	△25.8	8,600	△34.4	2,620	△65.3
21年3月期第2四半期	124,207	—	12,734	—	13,104	—	7,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.82	—
21年3月期第2四半期	37.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	183,602	104,246	51.4	497.98
21年3月期	174,921	98,262	50.7	467.90

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 94,439百万円 21年3月期 88,747百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	△7.0	17,500	△22.7	17,500	△16.7	8,000	△38.9	42.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	199,962,991株	21年3月期	199,962,991株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	10,317,470株	21年3月期	10,293,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	189,657,571株	21年3月期第2四半期	198,902,273株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジアにおいて景気の持ち直しの動きが見られるものの、深刻な状況が続いております。日本経済におきましても、個人消費は一部で持ち直しの動きは見られるものの低迷しており、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しております。

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られましたが、消費は低迷しており、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業の強化・拡大を図るとともに、アパレル事業の拡大を目指し、グローバルでの商品企画の強化に努めました。

ベルリンで行われた世界陸上競技選手権大会では、各種競技のトップアスリートへ当社製品を提供するとともに、財団法人日本陸上競技連盟とのオフィシャルパートナー契約に基づき、日本代表選手等へウェアを提供しました。また、「ゴールドコーストマラソン」のオフィシャルスポンサーとしてサポートするとともに、新しい機能・デザインを提案するなど、企業イメージおよびブランドイメージの向上を図りました。

販売面では、小売店用発注システム「アスネット」での新しいカスタムオーダー発注システムの稼働や、直営店の積極的な展開など、市場への提案の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,107億6千9百万円と前年同期比10.8%の減収となりました。このうち国内売上高は、ランニングシューズは好調に推移しましたが、ウォーキングシューズおよびアスレチックウェアが低調でしたので447億2千6百万円と前年同期比4.4%の減収でした。海外売上高は、為替換算レートの影響とヨーロッパでのスポーツスタイルシューズの低調により、660億4千3百万円と前年同期比14.7%の減収となりました。損益につきましては、売上高の減少と海外の原価率の上昇により、営業利益は94億4千8百万円と前年同期比25.8%の減益、経常利益は為替差損の計上により、86億円と前年同期比34.4%の減益となりました。四半期純利益は、過年度法人税等の計上などにより、26億2千万円と前年同期比65.3%の減益となりました。

なお、過年度法人税等は、当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,836億2百万円（前連結会計年度末比5.0%増）、負債の部合計は、793億5千5百万円（前連結会計年度末比3.5%増）、純資産の部合計は1,042億4千6百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。これは主として、アシックススキャンジナビアASおよびその子会社を連結の範囲に加えたことに伴い、資産、負債が全般的に増加したことによるものであります。

またキャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、279億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ53億7千万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83億6千5百万円となり、前年同期間に比べ38億2千6百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益83億4千6百万円、売上債権の減少額28億3千2百万円、たな卸資産の減少額16億3千9百万円、減価償却費15億3千3百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額52億7千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億2千2百万円となり、前年同期間に比べ10億8千万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億2千万円（なお、当該支出金額は、実際の子会社株式取得に伴う支出から連結子会社の現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高を控除した差額であります。）、有形固定資産の取得による支出23億1千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2千8百万円となり、前年同期間に比べ16億1千9百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額22億9千5百万円、長期借入れによる収入8億5千万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額19億円、長期借入金の返済による支出6億7千6百万円、少数株主への配当金の支払額3億5千3百万円、リース債務の返済による支出1億7千万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の修正につきましては、国内売上高は予想を下回る見込みですが、在外子会社の財務諸表換算レートが予想より円安になる見込みであるため、全体では売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は平成21年8月7日に公表しました内容から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 過年度法人税等

四半期連結損益計算書の過年度法人税等は、当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(5) 移転価格税制に基づく更正通知書の受領および追徴税額の納付について

当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。

今後、当局に対して異議申立てを行うと同時に、二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議の申立てを行う予定であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,185	23,418
受取手形及び売掛金	53,555	55,488
有価証券	2,200	1,318
商品及び製品	39,378	37,968
仕掛品	399	331
原材料及び貯蔵品	1,112	1,097
繰延税金資産	4,981	5,014
その他	4,020	4,718
貸倒引当金	△1,994	△1,530
流動資産合計	131,839	127,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,496	28,388
減価償却累計額	△18,762	△18,400
建物及び構築物（純額）	9,733	9,988
機械装置及び運搬具	4,038	3,860
減価償却累計額	△3,141	△3,026
機械装置及び運搬具（純額）	896	834
工具、器具及び備品	9,146	8,622
減価償却累計額	△7,098	△6,585
工具、器具及び備品（純額）	2,048	2,036
土地	10,582	10,577
リース資産	897	688
減価償却累計額	△162	△73
リース資産（純額）	735	615
建設仮勘定	1,171	4
有形固定資産合計	25,167	24,056
無形固定資産	6,702	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	9,465	8,647
長期貸付金	692	736
繰延税金資産	1,353	1,696
その他	9,919	10,641
貸倒引当金	△1,538	△1,561
投資その他の資産合計	19,893	20,160
固定資産合計	51,763	47,097
資産合計	183,602	174,921

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,516	20,692
短期借入金	13,868	11,008
リース債務	358	299
未払費用	5,941	7,715
未払法人税等	3,637	2,644
未払消費税等	523	391
返品調整引当金	541	662
賞与引当金	1,493	1,438
繰延税金負債	—	7
その他	6,252	5,144
流動負債合計	50,133	50,005
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	3,473	3,417
リース債務	654	645
退職給付引当金	7,625	7,364
繰延税金負債	1,058	318
その他	5,410	3,906
固定負債合計	29,222	26,653
負債合計	79,355	76,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	65,909	64,937
自己株式	△7,768	△7,749
株主資本合計	99,295	98,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	529
繰延ヘッジ損益	△575	△81
在外子会社資産再評価差額金	611	—
為替換算調整勘定	△6,049	△10,042
評価・換算差額等合計	△4,855	△9,595
少数株主持分	9,807	9,515
純資産合計	104,246	98,262
負債純資産合計	183,602	174,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	124,207	110,769
売上原価	70,979	64,078
返品調整引当金戻入額	658	669
返品調整引当金繰入額	557	478
売上総利益	53,329	46,883
販売費及び一般管理費	40,594	37,434
営業利益	12,734	9,448
営業外収益		
受取利息	319	183
受取配当金	565	553
デリバティブ評価益	—	171
その他	453	381
営業外収益合計	1,338	1,290
営業外費用		
支払利息	273	255
為替差損	99	1,673
デリバティブ評価損	382	—
その他	213	209
営業外費用合計	968	2,139
経常利益	13,104	8,600
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	536	19
特別利益合計	538	23
特別損失		
固定資産売却損	17	9
固定資産除却損	13	8
投資有価証券評価損	459	259
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	494	277
税金等調整前四半期純利益	13,149	8,346
法人税等	4,868	3,356
過年度法人税等	—	1,936
少数株主利益	737	432
四半期純利益	7,543	2,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,149	8,346
減価償却費	1,497	1,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	459	259
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△885	△737
支払利息	282	255
為替差損益 (△は益)	—	198
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	17
その他の損益 (△は益)	195	1,691
売上債権の増減額 (△は増加)	4,045	2,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,624	1,639
その他の資産の増減額 (△は増加)	733	1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,033	△3,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	113
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,110	△1,385
小計	13,969	13,155
利息及び配当金の受取額	885	737
利息の支払額	△282	△256
法人税等の還付額	1,284	—
法人税等の支払額	△3,663	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△100
定期預金の払戻による収入	1,100	734
有形固定資産の取得による支出	△2,219	△2,312
有形固定資産の売却による収入	37	32
無形固定資産の取得による支出	△185	△116
有価証券の純増減額 (△は増加)	△18	△69
投資有価証券の取得による支出	△348	△971
投資有価証券の売却及び償還による収入	756	40
子会社株式の取得による支出	△171	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,020
事業譲受による支出	△3,914	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	30
長期貸付けによる支出	△75	△16
長期貸付金の回収による収入	30	39
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△316	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△4,522

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,526	2,295
長期借入れによる収入	—	850
長期借入金の返済による支出	△765	△676
自己株式の取得による支出	△29	△19
自己株式の売却による収入	—	0
少数株主からの払込みによる収入	125	4
リース債務の返済による支出	△119	△170
配当金の支払額	△1,988	△1,900
少数株主への配当金の支払額	△341	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	1,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,227	5,370
現金及び現金同等物の期首残高	19,507	22,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,735	27,946

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項がないため記載しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,005	27,660	35,050	12,491	124,207	—	124,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,348	1	—	404	4,754	(4,754)	—
計	53,353	27,662	35,050	12,895	128,961	(4,754)	124,207
営業利益	2,706	2,369	5,506	2,123	12,705	29	12,734

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,382	27,576	28,066	8,743	110,769	—	110,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,626	3	—	490	5,119	(5,119)	—
計	51,009	27,579	28,066	9,233	115,889	(5,119)	110,769
営業利益	1,875	1,656	4,436	1,142	9,111	336	9,448

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,660	34,769	15,006	77,437
II 連結売上高（百万円）				124,207
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	28.0	12.1	62.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,576	27,722	10,744	66,043
II 連結売上高（百万円）				110,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	25.0	9.7	59.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項がないため記載しておりません。

6. その他の情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	24,563	19.8	23,581	21.3	△982	△4.0
	海外	69,597	56.0	59,495	53.7	△10,102	△14.5
	計	94,160	75.8	83,076	75.0	△11,084	△11.8
スポーツウェア類	国内	15,017	12.1	14,248	12.9	△769	△5.1
	海外	6,495	5.2	5,619	5.1	△876	△13.5
	計	21,512	17.3	19,867	18.0	△1,645	△7.6
スポーツ用具類	国内	7,190	5.8	6,896	6.2	△294	△4.1
	海外	1,345	1.1	929	0.8	△416	△30.9
	計	8,535	6.9	7,825	7.0	△710	△8.3
合計	国内	46,770	37.7	44,726	40.4	△2,044	△4.4
	海外	77,437	62.3	66,043	59.6	△11,393	△14.7
	計	124,207	100	110,769	100	△13,437	△10.8

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等